

D. 担当者の経験及び研修

1. 担当者の経験、特別支援学校教諭免許状の有無、研修等

(1) 難聴・言語障害教育の経験年数

今回の調査では、2,606 人の教員について回答があった。

2,606 人を経験年数別に整理した結果を図 D-1 に示した。

経験年数が 3 年以下の教員が 46.5% で最も多かった。前回 (43.2%) や前々回の調査結果に比して、増加傾向が見られる。一方、20 年以上の経験を持つ教員は 8.1% で、前回 (7.7%) や前々回の調査結果に比べて増加している。

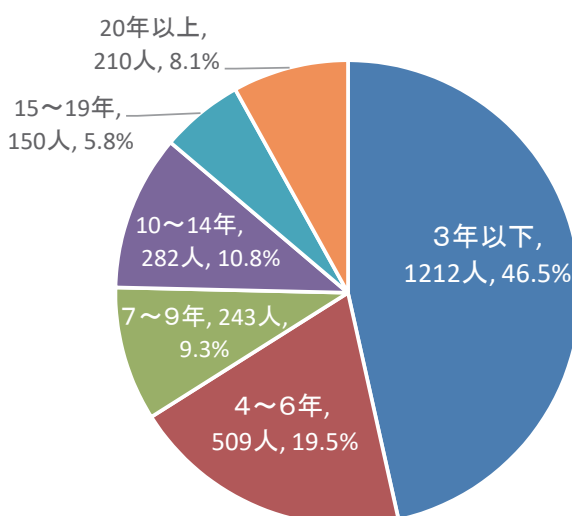


図 D-1 担当者の経験年数

(2) 勤務形態

今回の調査では、勤務形態（常勤か非常勤か）について尋ねた。この項目に回答のあった 2,597 人のうち、常勤が 2,404 人 (92.6%)、非常勤が 193 人 (7.4%) という結果であった。

(3) 特別支援学校教諭免許状

今回の調査では特別支援学校教諭免許状を有しているかについて尋ねた。この項目に回答のあった 2,593 人のうち、有している教員が 1,166 人 (45.0%)、有していない教員が 1,427 人 (55.0%) という結果であった。

(4) 研修経験

研修経験については、難聴・言語障害教育を初めて担当する際の研修経験の有無と担当中での研修の有無について回答を求めた。初めて難聴・言語障害教育を担当する時点で研修を受けた教員は、1,692 人 (64.9%) であった。これは前回 (46.1%) や前々回の調査に比べて増加している。また、難聴・言語障害教育担当期間中に研修を受けた教員は、2,283 人 (87.6%) であった。これは前回 (77.3%) や前々回の調査に比べて増加している。

2. 難言教育の専門性の維持・向上について

難聴・言語障害教育に関する専門性の維持・向上について、自由記述で回答を求めたところ、821 件の記述があった。難聴学級及び難聴通級指導教室担当者の回答が 167 件、言語障害学級及び言語障害通級指導教室担当者に回答が 515 件、難聴・言語障害学級及び難

聴・言語障害通級指導教室併設されている担当者の回答が 130 件、幼児教室の回答が 65 件あり、そのうち、幼児教室のみが設置されている教室からの回答が 8 件あった。

○難聴学級及び難聴通級指導教室担当者

専門性の維持・向上を図るために、「研修会に参加する」という記述が 38 件あった。「積極的に研修に参加して専門性を高めたい」「さまざまな研修会に参加し、理解を深めていきたい」「個人で研修に申し込み、専門性の維持向上を図る」「補聴器・人工内耳など、日々進化しているので新しい情報を得るために積極的に研修に参加する」という積極的に研修に参加することで専門性を高めていく記述があった。

「研修の機会が少ない」という記述が 33 件あった。「いろいろな研修に参加したいが、今年度は地震もあり、研修が中止になった」「研修が少なく、首都圏まで出るのが負担」「専門性を高める研修が年 1 回と極めて少ない」「財政難のため、通常の学級の先生が優先される」など様々な理由から、専門性が必要で学ぶ内容が多いにもかかわらず、研修の機会が限られていると感じている記述があった。

「聾学校（特別支援学校（聴覚障害）」に関連する記述が 20 件あった。「ろう学校の研修に参加し、理解を深めたり、専門性を高めたい」「ろう学校で授業を参観したり、体験をしたりしたい」「難聴言語に関する専門性の向上を図るために、ろう学校との人事交流を進めてほしい」など、ろう学校との連携を通して、専門性の維持・向上を図りたいという記述があった。

「手話」に関連する記述が 12 件あった。「公的な手話の研修があれば参加したい」「手話を覚えると支援の幅が広がる」などであった。

「人材育成」「人的配置」に関連する記述が 11 件あった。「担当者が 1～2 年でかわることが多いので専門的指導ができにくい」「中学校の難聴特別支援学級は増設の傾向にあるが、免許を持っていない担当者になることが多い」「専門性をもった教員を採用し、継続的に専門的指導ができるように人的な配置をしてほしい」など、計画的な人材育成と配置を希望する記述が見られた。また、「中学校の難聴特別支援学級は、新設後 3 年で児童生徒が卒業することで閉級になってしまうことが多く、専門性の維持が難しい」という現状もある。

○言語障害学級及び言語障害通級指導教室担当者

「研修」に関連する回答が 232 件あった。積極的に研修を受けるという記述や研修の機会が少ないという記述があった。また、「担当してから研修をするのではなく、研修を受けた教員が担当すればよいと思う」「実習制度があればよいと思います」「中級レベルの研修がないので、行ってほしい」など、研修の内容や実施方法についての記述があった。

「指導方法」に関連する記述が 30 件あった。構音や吃音に関する指導方法について研修を通して学んでいきたいとの記述があった。また、「大学などで長期研修を行う」という記

述が 27 件あった。「現職の教員が長期研修を受けられ、専門的な資格を受けられる制度を復活してほしい。」と研修制度が復活することを希望する記述があった。

「人的配置」に関する記述は 79 件あった。担当者が転勤やベテランの退職によって専門性の維持が難しい現状があり、適切な人事配置を希望する記述が見られた。「外部に研修」に行くとの回答が 35 件あった。「はじめの一步」「全難言協の全国大会」「日難言の研修」

「特総研の研修」「LD学会」「自閉症スペクトラム学会」「日本授業UD学会」等、児童生徒の多様化に伴い、様々な外部の研修の機会を活用して専門性の維持・向上を図っているとの記述があった。しかし、遠方であったり、自費の負担が多かったりするために、参加できなかったり、近隣で研修が開催したりしてほしいとの希望が記述されていた。

「ことばの教室（学級）の初担当者」に関わる回答が 21 件あった。「担当になる前からの研修が必要である」という記述が複数見られた。「言語聴覚士」との連携に関連する記述が 18 件あった。「言語聴覚士（病院）と学校との連携し、指導・支援のあり方を知りたい」という記述など言語聴覚士から具体的な指導方法について学びたいという記述が見られた。「連携」に関する回答が 15 件あった。「研修会が少なくなかなか相談できないので、横のつながりをもつ機会を増やすべきである」など困った時に、近隣の教室や関係機関などと気軽に相談したいという記述が見られた。

その他では、「免許制の創設」「通常の学級や管理職への理解を促す」「教室経営」などの記述が複数見られた。

○難聴・言語障害学級及び教室併設されている担当者

難聴・言語障害学級及び教室併設されている担当者の回答が 130 件あった。「研修」に関連する記述が 67 件あった。「研修に参加する」「研修の機会を増やしてほしい」「継続的に研修が必要である」など研修に積極的に参加しようとする記述があった。また、「首都圏で行われる研修を地方でも行ってほしい」「研修に出やすい体制を整えてほしい」「県外の研修を出張と認めてほしい」と研修を受けやすい体制や研修の機会を増やしてほしいという記述もあった。

「人的な配置」に関連する記述が 18 件あった。「難言で 7 年以上経験を積んでも市内だけで異動して、通常の学級や特別支援学級の担当になることがある」「人事異動の際に、通級指導教室間での異動というルートがない」「講師ではなく、正規の常勤の職員が配置されることを望む」という計画的な人事配置や人事異動についての記述があった。

また、「大学への内地留学」に関連した記述が 7 件あった。「以前のように大学への内地留学制度を復活してほしい」など、大学で一定期間集中して、専門的な研修を受けてから担当者になることができるように求める記述があった。

○幼児のきこえの教室・幼児のことばの教室

幼児のきこえの教室・幼児のことばの教室の回答が 65 件あり、そのうち、幼児の教室の

みが設置されている教室からの回答が 8 件あった。

「研修の機会を持つこと」は 5 件の記述があり、「日々の実践を大切にしていく」と記述が 2 件あった。また、「併設されている小学校担当者と合同研修の時間を確保できていることからケース検討や教材紹介、子どもの見立て等、学ぶ機会があり、小学校担当者の深い経験から専門性を高めていくことは続けていく」という併設されている小学校との連携をとおして、専門性の維持・向上を図る回答があった。

難聴・言語障害教育に関する専門性の維持・向上について、難聴学級及び難聴教室担当者、言語学級及び言語教室担当者、難聴・言語学級及び教室併設されている担当者、幼児教室のみが設置されている教室の担当者の自由記述を分類して示した。

難聴・言語障害教育に関する専門性の維持・向上を図るために、「研修」の必要性を担当者が実感していることが明らかになった。近年、経験の長い担当者が退職することが多いため、専門性の継承が課題となっている。経験の長い担当者の回答の中には、経験の短い担当者に向けて、研修受講や実際の授業を参観することなどを通して、難聴言語障害教育担当者を長く続けてほしいと願う記述があった。

しかし、「研修」の機会が少ないことや開催会場が遠方であることや費用面での負担などが挙げられていた。複数の都道府県で、大学等での長期研修制度がなくなってしまったこともあり、専門性向上・維持のために制度の復活求める記述があった。